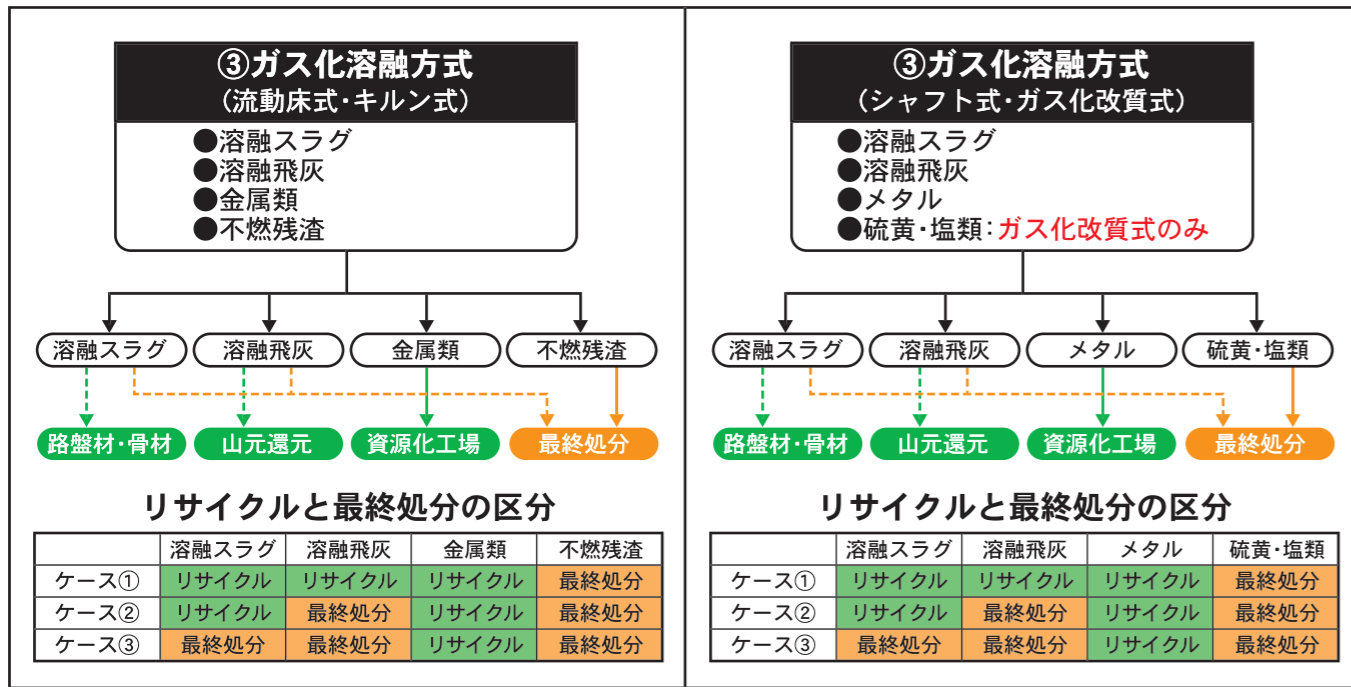


第5号 菊池環境保全組合立環境工場等建設の取組み

菊池環境保全組合立環境工場建設用地選定委員会
及び機種検討小委員会 広報



※山元還元とは、溶融処理によって発生する溶融飛灰から、非鉄金属を回収し再使用する一連の操作をいう。(廃棄物処理中に発生する飛灰は溶融飛灰の形で集められる。溶融飛灰中には鉛、カドミウム、亜鉛、銅などの非鉄金属が2～12%の高濃度で含まれている。これを非鉄金属の原料と見なし鉱山(精錬所)に還元し、非鉄製錬技術で鉛、亜鉛などの単一物質に還元、回収する。)

過去10年の焼却施設等の建設実績について調査を行い、機種ごとにアンケートを実施するブランドメーカーの抽出を行いました。ガス化改質式については、最近の受注実績がなく開発動向や営業の継続性から検討対象から除外することとしました。また、協力を依頼した他の機種については、流動床式焼却炉及びガス化溶融炉キルン式のメーカー全てから辞退の申し出があり、近年の建設実績も少なく、将来的なケアなどを考慮すると不安等があることにより、検討対象から除外する事としました。

(2)新ごみ処理施設の「運営方式」等に関する事項について

組合の廃棄物処理において、同じ財政支出でより良い水準のサービスが提供されるか、または、同じ水準のサービスをより小さい財政支出で確保することを目指し、効率的な財政支出を行うという視点からPFI手法※をはじめとした民間活力導入型手法の適否を検討します。

※ Private Finance Initiative: 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

《PFI等の分類》

事業方式	設計	施工	資金調達	資産の所有権			用語解説
				建設後	運営中	終了時	
DBO方式 包括的長期委託方式	公共	民間	公共	公共	公共	公共	Design Build Operate方式 民間事業者が設計、施工及び運営を行うが資金調達は公共側で行う事業方式。
	民間						
BTO方式	民間	民間	民間	公共	公共	公共	Build Transfer Operate方式 民間事業者が自ら資金を調達して施設の建設を行い、施設の所有権を公共に引き渡すが、その後も引き続き民間事業者が施設を運営する事業方式。
BOT方式	民間	民間	民間	民間	民間	公共	Build Operate Transfer方式 民間事業者が自ら資金を調達して施設の建設・運営を行い、一定期間経過後に公共に施設を譲渡する事業方式。
BOO方式	民間	民間	民間	民間	民間	民間	Build Own Operate方式 BTO方式の変形で、民間が資金調達を行い、施設を建設・運営する事業方式。施設の所有権を公共に移転しない。

※廃棄物処理施設において、PFI手法に準じる方式として、近年DBO方式や包括的長期委託方式が増えているため検討。

今後も委員会の開催状況や決定事項については、広報及び本組合ホームページ(<http://www.kikunanseisou.or.jp>)に掲載しますので、皆様のご理解のほどよろしくお願い致します。



東部清掃工場



楽善埋立処分場

- 菊池環境保全組合立環境工場建設用地選定委員会
- 菊池環境保全組合立環境工場建設に係る機種検討小委員会
- 菊池環境保全組合
- 構成市町／菊池市(旧泗水町)・合志市・大津町・菊陽町
- 平成24年2月

問い合わせ先：菊池環境保全組合 総務課 TEL096-293-2555

菊池環境保全組合では、引き続き「菊池環境保全組合立環境工場建設用地選定委員会」及び「菊池環境保全組合立環境工場建設に係る機種検討小委員会」に於いて協議を重ねております。今回は両委員会の進捗状況についてご報告いたします。

「菊池環境保全組合立環境工場建設用地選定委員会」経過報告

(1)概略配置計画について

前回の広報で報告しましたとおり、本委員会では、各候補地区の概況・建設条件・課題等について整理した「各候補地区における条件等の事前整理表」を基に、関係機関へのヒアリング調査などを実施して整理表の追加修正を行いました。これらの課題等を踏まえて各候補地区の「概略配置計画」を作成し検討を行っております。

(2)条件設定について

前段の候補区域選定委員会で「区域選定における条件設定」を整理した際に、活断層については県防災情報ホームページに記載のある断層から1km以内は避けるという事になっておりました。

しかしながら本委員会におきまして、委員より震源分布図等の資料提供を頂き、協議を行いました。さらには紹介頂いた学識経験者からは、「組合管内で、断層を避けての施設立地そのものが困難である。建設施設の耐震強度を確保することによって対応する以外に方法はない。」との助言を頂きました。

したがって、上記専門家の助言を踏まえ委員会で再検討した結果、各候補地区は「地震の多発地域であることから、施設の耐震強度の確保により安全確保に努めなければならない。」という方針に変更しました。

(3)各候補地区における課題の整理表について

現在の4箇所の候補地区について、各自治体の委員及び執行部等が考える問題点を提出頂き、「各候補地区における課題の整理表」として統一した視点でのとりまとめを行い協議を行っております。

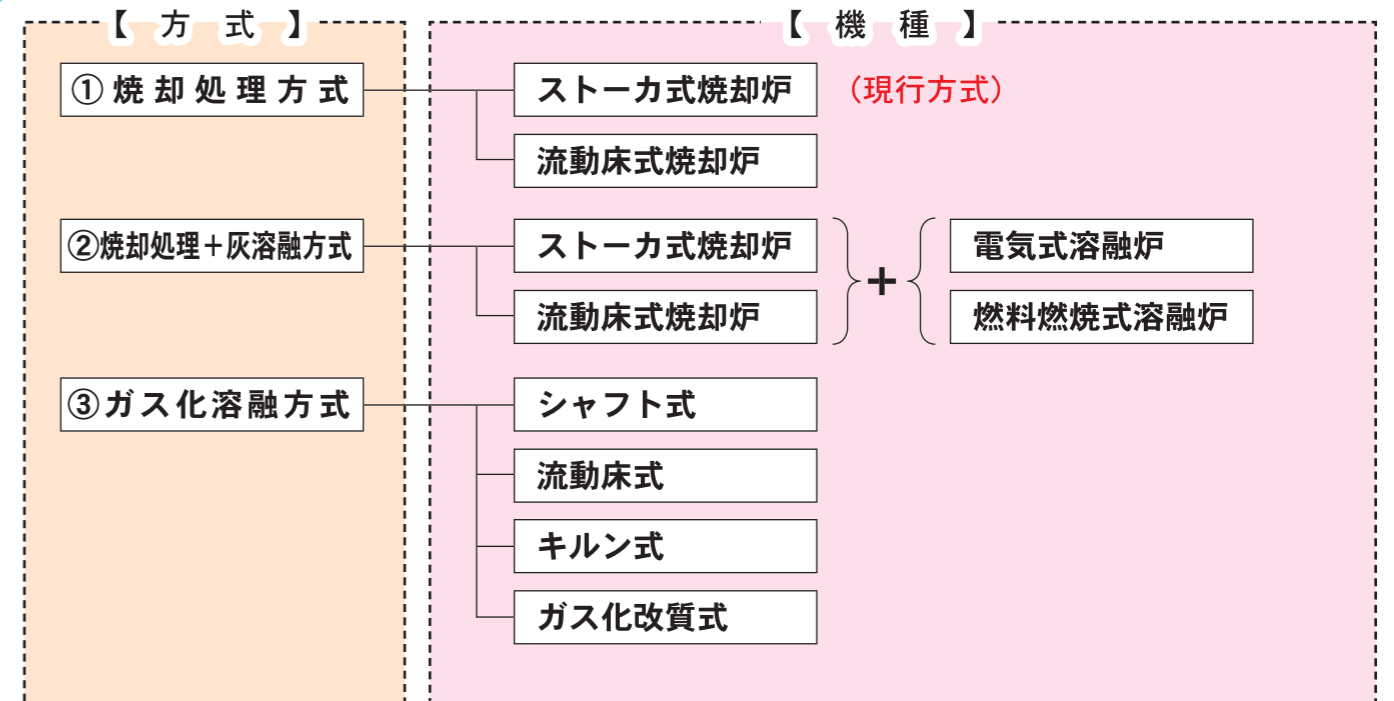
今後は、「各候補地区における課題の整理表」について協議を行っていくと共に、現在の課題への対応等を整理表に追加し、まとめながら、3月中の答申に向けて協議を重ねていきたいと考えております。

「菊池環境保全組合立環境工場建設に係る機種検討小委員会」経過報告

(1)新ごみ処理施設の「処理方式」等に関する事項について

可燃ごみの処理方式には、処理技術が異なる方式がありますが、主に熱処理にて処理を行う方式として、ごみを焼却施設にて焼却処理する**①焼却処理方式**、ごみを焼却施設にて焼却し、更に灰溶融施設にて焼却残渣を溶融する**②焼却処理+灰溶融方式**、ごみを焼却施設よりも低温で熱分解させ、発生した熱分解残渣と未燃ガスを利用して溶融処理する**③ガス化溶融方式**の3種類に大別されます。

また、技術の特徴から次のような複数の機種に分類されます。



これらの機種の比較検討を行うにあたり、本組合の特徴を踏まえた統一条件をプラントメーカーに提示するための前提条件の整理や、基本方針の「循環型社会に寄与する施設」という考え方を踏まえ、施設から発生する残渣の種類とリサイクルの可能性に基づき検討ケースの設定を行いました。

《前提条件》

- 人口及びごみ排出量
- 分別区分
- ごみ処理フロー
- 敷地面積
- 施設規模
- ごみ質
- 公害防止基準
- 関連施設

《検討ケース》

